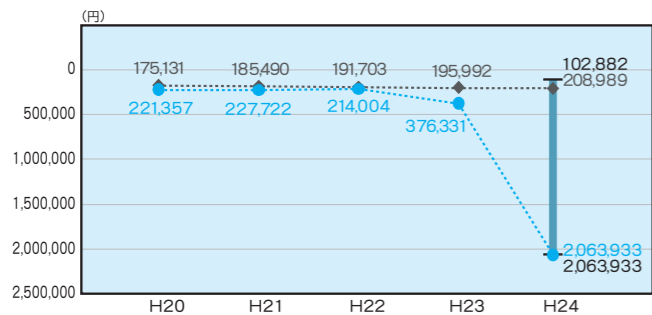


市町村財政比較分析表

平成24年度*普通会計決算

人件費・物件費等の状況

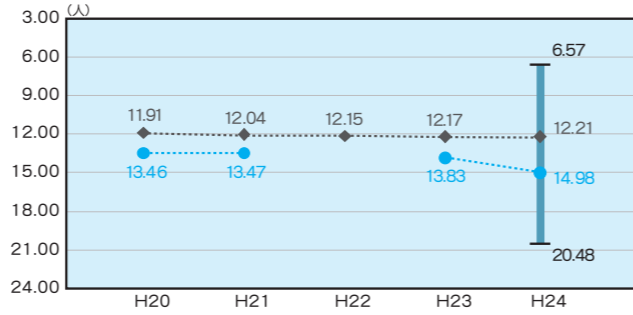
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [2,063,933円]



H24 類似団体内順位 91/91
全国平均 116,454
福島県平均 193,557

定員管理の状況

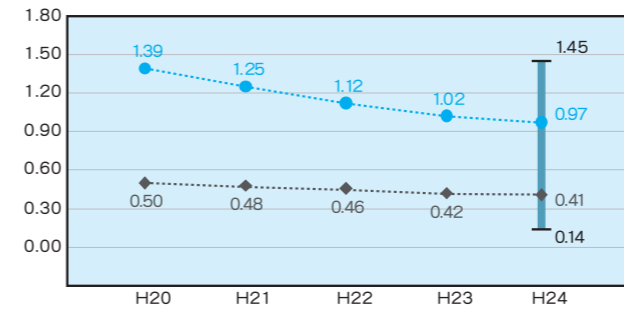
人口千人当たり職員数 [14.98人]



H24 類似団体内順位 77/91
全国平均 7.00
福島県平均 7.48

財政力

財政力指数 [0.97]



H24 類似団体内順位 5/91
全国平均 0.49
福島県平均 0.43

福島県広野町

- 人口 5,208人(H25.3.31現在)
- 面積 58.39 km²
- 標準財政規模 20億7,807万7千円
- 歳入総額 181億1,973万4千円
- 歳出総額 164億400万1千円
- 実質収支 14億3,631万2千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値
 I 類似団体内の最大値および最小値

分析欄

財政力指数

火力発電所による税収と、前年度に引き続き東日本大震災による町税の減収分が基準財政収入額に特例加算されたことなどにより、指数は類似団体を大幅に上回っているが、平成22年度以降3年連続で基準財政収入額が基準財政需要額を僅かに下回ったことにより、財政力指数は1を下回っている。平成26年度には、火力発電所6号機に係る固定資産税の増収により、単年度の財政力指数が1を上回る見込みであるが、その後は再び低下していく見込みである。現在町は、東日本大震災および原子力発電所事故からの復旧・復興に向けて全力で取り組んでいるが、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

経常収支比率

平成23年度において、東日本大震災に伴う町税の減収分を臨時一般財源である震災復興特別交付税により補填していたのに対し、平成24年度は地方税など経常的一般財源歳入額が増加したことにより、91.8%と一昨年以前の水準となった。平成26年度は火力発電所6号機に係る固定資産税の増加により、一時的には80%台前半まで回復する見込みである。今後は、東日本大震災からの復興計画に沿った事業の推進を図りつつも、義務的経費の削減に努め、かつ徴収率の向上による税収の確保を図り、類似団体平均以下の経常収支比率の維持に努める。

ラスパイレス指数

ラスパイレス指数が類似団体の平均よりも高くなっている要因の一つには、国のような給与抑制措置をとっていないことがあるが、もう一つの大きな要因として、町は国家公務員の職員構成と比較する職員数が少ないため、経験年数別の区分による平均給料月額が年によって大きく変動するため、今年度のような指数を示したものと考えられる。

実質公債費比率

実質公債費率が前年度より1.1%減少しているが、その大きな要因は、平成23年度に事故繰越により増加した県貸

付金の償還金分が減少したこと、簡易水道事業債および学校教育施設整備事業債の償還が前年度をもって終了したことなどである。平成26年度からは、火力発電所6号機に係る固定資産税が増収となることから単年度比率で10%程度となる見込みであるが、投資的事業の緊急性・必要性を的確に見極め、町債借入額の圧縮により町債償還額を削減し、さらなる財政の健全化を図る。

将来負担比率

将来負担比率が前年度より5.2%上昇したのは、財政調整基金、震災復興基金などの取崩しにより充当可能基金が減少したこと、並びに公営住宅使用料の減免により充当可能特定財源が減少したことなどが原因の一つとしてあげられる。今後は、東日本大震災および原子力発電所事故からの復旧・復興事業を推進するための基金の取崩しによる指数の上昇が見込まれるため、地方債借入の抑制、補償金免除繰上償還制度の活用、町税の徴収率向上による税収の確保などにより、財政の健全化を図る。

人口千人当たり職員数

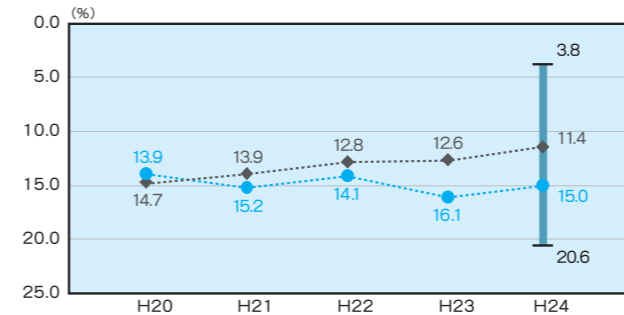
東日本大震災および原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、平成24年度は割愛・再任用を含め新たに7名の職員を採用したこともあり、類似団体の平均を2.77人ほど上回っている。現在、他の地方公共団体から人的支援を受けている状況において、職員数を削減することは極めて難しい状況にある。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たり人件費・物件費などの決算額については、類似団体に比べ大きく上回っているが、東日本大震災に伴う災害廃棄物処理事業および原子力発電所事故に伴う除染対策事業に係る物件費が約92億円となり、人口1人当たり決算額を174万円ほど増加させたことが主な要因である。このような特殊要因がある中、経常的な経費については、事業の選別化・行政コストの削減により、臨時的な経費については、国県補助金・交付金の活用を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

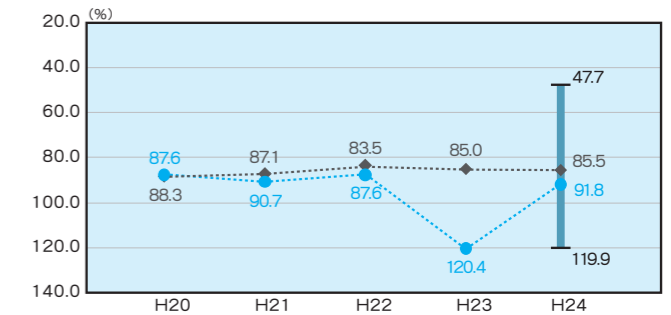
実質公債費比率 [15.0%]



H24 類似団体内順位 77/91
全国平均 9.2
福島県平均 10.5

財政構造の弾力性

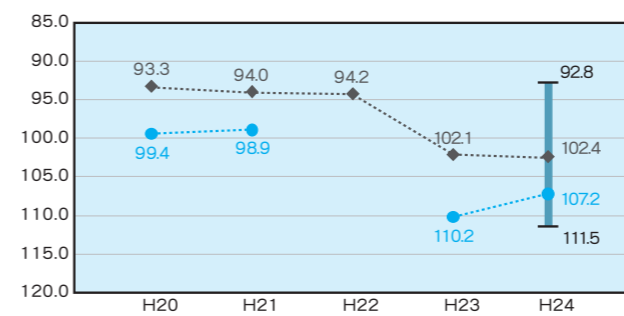
経常収支比率 [91.8%]



H24 類似団体内順位 77/91
全国平均 90.7
福島県平均 85.0

給与水準（国との比較）

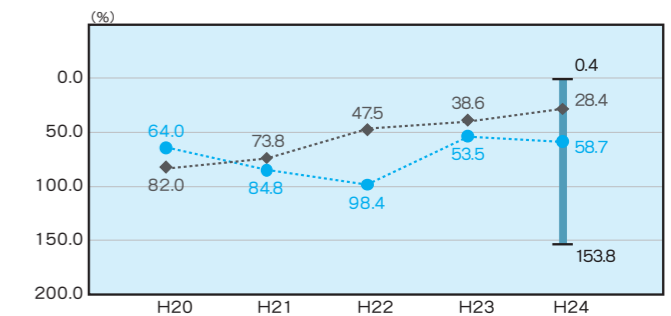
ラスパイレス指数 [107.2]



H24 類似団体内順位 88/91
全国市平均 106.6
全国町村平均 103.2

将来負担の状況

将来負担比率 [58.7%]



H24 類似団体内順位 59/91
全国平均 60.0
福島県平均 40.3

*普通会計 … 一般会計と特別会計（国民健康保険事業や下水道事業など受益者負担のある事業会計）とを併せてこう呼んでいる。